

平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
コード番号 8462

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.fvc.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 川分 陽二
問合せ先責任者 取締役管理本部長 中山 淳
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日
配当支払い開始予定日 未定
単元株制度採用の有無 無

TEL (075) 257-2511
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期	488	()	53	()	35	()
平成 17 年 8 月期	592	(10.7)	73	()	90	()

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
平成 18 年 3 月期	32	()	1,132	48	1,122	47	1.6	1.3	7.3
平成 17 年 8 月期	101	()	4,395	26			7.9	4.6	15.3

- (注) 1 持分法投資損益 平成 18 年 3 月期 百万円 平成 17 年 8 月期 百万円
2 期中平均株式数 平成 18 年 3 月期 28,272 株 平成 17 年 8 月期 22,987 株
(自己株式控除後)
3 会計処理の方法の変更 無
4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
5 当事業年度は決算期変更により平成 17 年 9 月から平成 18 年 3 月まで 7 ヶ月間の変則決算となっております。よって、当事業年度は前事業年度との比較を行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成 18 年 3 月期	0	0	0	0			
平成 17 年 8 月期	0	0	0	0			

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
平成 18 年 3 月期	3,237		2,514		77.7	77,818
平成 17 年 8 月期	2,312		1,484		64.2	59,321

- (注) 1 期末発行済株式数 平成 18 年 3 月期 32,314 株 平成 17 年 8 月期 25,018 株
(自己株式控除後)
2 期末自己株式数 平成 18 年 3 月期 12 株 平成 17 年 8 月期 7 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月期	232	5	829	911
平成 17 年 8 月期	586	51	683	309

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って、業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることといたします。

[ご注意] 当社は、平成 18 年 3 月期は、決算期変更のため、7 ヶ月決算となります。

1. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

独立系ベンチャーキャピタルである当社の社是は、近江商人の言葉として有名な「三方よし」であります。

「三方よし」とは、「売り手よし、買い手よし、世間よし」というものです。

当社ではそれを「商取引においては、当事者の売り手と買い手だけでなく、その取引が社会全体の幸福につながるものでなければならない」と解しております。

この「三方よし」の精神に則り、企業家の夢の実現を応援するために、全役職員が日々の業務に精進しております。

そこで基本方針としまして

顧客第一主義

信頼関係に基き、知恵と創造力で顧客のニーズにこたえる。

社員の自己実現

社員が生き生きと仕事のできる、開かれた社風で自由闊達な職場をつくる。
を掲げております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、経営体質の強化のために内部留保を充実させつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益配分の基本方針としております。しかしながら、当社は今後も積極的に事業展開を行うため、当事業年度は配当を行わないことといたします。

(3) 目標とする経営指標

当社は、その事業特性から株式市場の影響等を強く受け、収益水準の変動が大きいいため、目標数値を掲げることが困難であります。投資効率を高め、収益力の最大化に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

投資先企業の育成支援に注力し、企業価値を高める。

投資審査・実行及び育成支援から上場まで同じ担当者が一貫して行う。

地方自治体、地方金融機関及び各ベンチャー支援組織等とタイアップし、投資の地域を広げる。

顧客ニーズに柔軟に対応した独自性のある投資事業組合を組成する。

(5) 今後の見通しと会社が対処すべき課題

当社が直面している最も大きな課題は、期間損益の継続的黑字化にあります。そのためには、キャピタルゲインの実現、投資事業組合による管理報酬といった売上の増大が必要になります。

具体的には以下の通りです。

投資事業組合の組成について

当社では、当事業年度に「FVCグロース投資事業有限責任組合」の募集を終了しました。当組合は当社において過去最大規模の出資総額100億円の投資事業組合となります。

今後も、当社が優良な企業に投資を行っていくためには、引き続き投資事業組合を組成し投資資金を調達していく必要があります。

投資活動について

当社では、投資候補先企業情報の入手、投資候補先企業の審査、投資の実行及び投資先企業の育成を投資本部が中心になって行っております。特に当社では地方都市に拠点を設置し地域密着型の活動を展開していくことにより、当社独自の質の高い投資候補先企業を発掘し、投資を行っております。今後も地域密着型の投資を行うために地方展開を行っていく予定であります。

キャピタルゲインの実現について

当社に最も大きな収益をもたらす可能性があるのは、投資先未公開企業の株式公開を実現してその株式を売却して得られるキャピタルゲインであります。キャピタルゲインを最大化するためには、いかに投資先企業の企業価値を上げるか、そしていかに株式公開を実現し投資資金を回収するか、常にその手法を磨き続けることが肝要です。

この点、当社では、ハンズオン委員会を開催することにより適切な投資先企業の育成支援を図り、EXIT委員会を開催することにより適時かつ適切な金額での資金回収を図っております。

投資事業組合のポートフォリオ最適化管理

ポートフォリオ委員会を設置し、投資事業組合に対して投資先企業の業種・成長ステージなどの組合せの最適化を図っております。

今後も各投資事業組合のリターン最大化を実現するため、適切なポートフォリオ管理をまいります。

人材育成について

当社の企業活動は人によって成り立っております。また、創業8年目のベンチャー企業であるため、投資先企業のハンズオン(投資育成)活動と共に、当社自身も同時に成長していかなばならない会社であります。

今後も当社が成長を持続するためには、優秀な人材の確保と、社内教育等による更なる人材育成を進め、優秀なベンチャーキャピタリストを輩出していく必要があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におきましては、平成17年11月開催の第7回定時株主総会の決議に従い、決算月をこれまでの8月から3月に変更しております。これにより、当事業年度は7ヶ月決算となっていることを最初にご報告申し上げます。

当事業年度における日本経済は、堅調な内需拡大や輸出の回復を背景に企業収益が向上し、雇用環境にも改善が見られました。それに伴い個人消費も好調に推移し、景気は緩やかな上昇基調を維持しております。2006年3月上旬には日本銀行による量的緩和政策が解除され、日本経済はデフレ脱却に向けた大きな転換期を迎えつつあります。

その中で、当社の位置するベンチャーキャピタル業界におきましても、前事業年度に引き続き株式市場の活況や投資家心理の好転等により、ベンチャー投資事業には最適な環境へと改善してきました。

このような状況の下で、当社は近江商人のことばとして有名な「三方良し」の精神に則り、企業家の夢の実現を応援すべく、独自性のある投資事業組合の組成や投資先企業の育成支援の充実に向けて努力してまいりました。

ファンド組成につきましては、前事業年度中に設立いたしました「FVCグロース投資事業有限責任組合」は、出資金総額100億円になりました。また、より地域に密着した投資体制の推進のため、山形県及び岩手県にベンチャーファンドを立ち上げました。一方、他社が運営するファンドに対する投資顧問契約に関しては、新たに1件締結いたしました。

投資業務につきましては、投資実行額、投資社数ともに増加傾向にあります。主な要因としましては、地方自治体等からの紹介企業の増加、様々な特色を持ったファンドが増加したことによる投資候補先企業の多様化及び大型の投資候補先企業に対しても積極的に投資を行ったことがあります。

その結果、ファンド運用資産額の伸びに伴う管理報酬の増加等により、売上高の合計は488百万円となりました。一方、利益面につきましては、経常利益35百万円、当期純利益32百万円となりました。

なお、当事業年度は決算日の変更により7ヶ月決算となっているため、前事業年度との比較は行っておりません。

< 投資事業組合の組成 >

新規設立した投資事業組合

当事業年度において新規に組成した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位:百万円)

ファンド名	出資金総額	内容
チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	1,150	地域型ファンド
いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合	190 (継続募集中)	地域型ファンド
合計(2組合)	1,340	

出資金総額が増加した投資事業組合

当事業年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の3組合であります。

(単位:百万円)

ファンド名	増加した出資金額	出資金総額
FVCグロース投資事業有限責任組合	7,300	10,000
滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	425	1,150
神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合	590	1,120
合計(3組合)	8,315	12,270

清算終了した投資事業組合

該当事項はございません。

「チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合」について

地方自治体と連携したファンドとしては、日本で初めて「がんばれ! 中小企業ファンド」のスキームを用いたファンドであり、以下のような特長を有します。

必ずしもIPOを志向しない企業に対しても様々な手法により資金提供が可能であり、企業の第二創業も支援していきます。ハンズオンパートナーによる専門分野に特化した支援を行い、企業の抱える課題を解消し成長を促進していきます。また、山形市に事務所を開設し、投資担当者が常駐すること及び担当者一貫制をとることにより、地元企業に密着した支援・育成を行っていきます。

「いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合」について

岩手県の地域ファンドとしてはいわてインキュベーションファンドに続き2本目のファンドとなります。いわてインキュベーションファンドの「直接金融による資金調達を行うシステムの確立」、「地域をあげたベンチャー支援体制の確立」、「地域経済をリードするリーディング企業の創出」という3点の趣旨を継続・発展させることを目的としています。その活動としては、主に岩手県内に所在する、株式上場を目指すような成長性のあるベンチャー企業、特に大手企業からのスピンアウト企業・産学官連携に関する企業・農業分野企業への積極的な投資・育成を目指します。

また、前事業年度中の8月30日に27億円で設立いたしました「FVCグロース投資事業有限責任組合」が、追加募集により73億円増加し、出資金総額は100億円(募集終了)になりました。当ファンドは、キーマン条項やハードルレートの設定等欧米VCファンドで多く見られるガイドラインを積極的に取り入れ、年金基金、都市銀行、地方銀行、証券会社、生命保険会社等国内機関投資家からの出資を受け、当社設立以来最大規模のファンドとなりました。

以上のように管理する投資事業組合が新たに設立されたこと、既存組合の出資金総額が増加したこと及び前事業年度末に「フューチャー1号投資事業有限責任組合」が清算終了したことにより、当事業年度末の当社が運営・管理する投資事業組合は24組合となり、残高は25,698百万円(前事業年度末比、9,395百万円増)になりました。

< 投資事業組合等の管理業務 >

当事業年度における投資事業組合等管理業務による売上高は、391 百万円となりました。これは、ファンド総額またはファンド純資産額に一定割合を乗じて算出される管理報酬及び設立報酬等により構成されております。

< 投資の状況 >

当事業年度において当社が管理・運営する投資事業組合からの投資の状況は、55 社、4,270 百万円となりました。「FVC グロース投資事業有限責任組合」等により調達した投資資金によって投資機会が飛躍的に広がったことで、投資社数、投資実行額ともに増加傾向にあります。

このような活発な投資活動の結果、当事業年度末における投資残高は 183 社、11,471 百万円となりました。なお、当社からの直接投資はございません。

< 営業投資有価証券売上高 >

当事業年度において、投資先企業の株式公開はございませんでした。

また、当事業年度における営業投資有価証券売上高は未公開株式の売却等により、12 百万円となりました。

< 投資損失引当金 >

当社は金融商品会計基準に基き、投資先企業の実情を個別に勘案し投資損失引当金を計上しておりますが、当事業年度においては、前事業年度以前に積極的に引当金を計上した営業投資有価証券の売却を推進したため、投資損失引当金繰入額は 4 百万円、当事業年度末における投資損失引当金残高は 212 百万円（前事業年度末 217 百万円）となりました。なお、投資損失引当金戻入額は繰入額から控除され、純額表示されております。

また、当事業年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は 11.0%（前事業年度末 11.9%）となりました。

< コンサルティング業務 >

当事業年度におけるコンサルティング業務による売上高は、73 百万円となりました。これは主に、地方自治体による産業振興に対するコンサルティング業務や他社が運営するファンドに対する投資顧問契約に基く投資助言業務などによって構成されております。

(2) 財政状態

当社は 2005 年 10 月 28 日に転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。当該社債について当事業年度に、全額株式への転換が終了したこと等により、資本金及び資本準備金が前事業年度末に比べて 5 億円ずつ増加し、総資産は 3,237 百万円（前事業年度末 2,312 百万円）となりました。なお、当社第 7 回定時株主総会決議により資本準備金を取り崩し、前期繰越損失 149 百万円の解消に充ちいたしました。

なお、当事業年度は決算日の変更により 7 ヶ月決算となっているため、前事業年度との比較は行っておりません。

< キャッシュ・フローの状況 >

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より 602 百万円増加し、911 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、232 百万円（前事業年度 586 百万円の減少）となりました。これは、管理収入を前受金で受領する一方、投資事業組合に当社出資持分として 470 百万円出資したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、5 百万円（前事業年度 51 百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、829 百万円（前事業年度 683 百万円の増加）となりました。これは、長期借入金 242 百万円を返済した一方、転換社債型新株予約権付社債の発行により 1,000 百万円調達したこと等によるものであります。

(財政状態の指標の推移)

	平成 16 年 8 月期	平成 17 年 8 月期	平成 18 年 3 月期
自 己 資 本 比 率 (%)	66.6	64.2	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.3	191.5	193.7
債 務 償 還 年 数 (年)	1.8		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.3		

- (注) 1 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
 2 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
 3 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 5 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
 6 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 7 平成 17 年 8 月期・平成 18 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 事業等のリスク

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、決算短信提出日現在において判断したものであります。

(1) ベンチャーキャピタル業務に特化

当社は、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務に特化しており、当社の経営資源は投資事業組合の管理・運営、投資先の選定及び育成支援に集中しております。そのため、当社の業績は日本の経済情勢の変化や株式市場の影響を強く受けることとなり、経済環境の変化が当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投資資金の回収

当社のファンド運営成績には、投資事業組合の運営期間中に投資資金を早期に、かつ、どれだけ投資金額を上回って回収できるかということが直接的な影響となります。当社の主な投資対象先は、株式公開を目指す成長性の高い未公開企業であります。投資先企業が株式公開に至ることなく経営破綻する場合、あるいは株式公開時期が延期となる場合、又は株式公開後に株式売却金額が想定額を大幅に下回る場合等により、投資資金の回収金額が投資金額を下回ったり、投資資金の回収期間が長期化し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式市場の下落と新規公開市場の低迷

当社が株式公開した投資先企業の株式売却によって得られる収益は、株式市場や新規公開市場の動向等に大きく影響を受けます。株式市場が下落した場合や新規公開市場が低迷した場合には、保有する上場株式に評価損が発生し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規上場銘柄は場合により、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。その間の価格変動リスクは不可避であり、株価が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ファンド総額の減少

ファンドから得られる管理報酬等の増加は、当社が安定的に事業を成長するのに欠かすことの出来ないファクターであります。そのため、当社のファンド運用成績が芳しくない場合には、当社の管理・運営するファンドに対する社会的信用並びに投資家からの信頼の低下を招き、新規ファンドの設立及び募集が困難になる恐れがあります。その結果、ファンド総額が減少し、それに伴う管理報酬等の減少、さらには十分な投資実行が行われないことによる将来の収益の減少により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資損失引当金及び減損の計上

当社の投資先の多くは新しいビジネスを営んでいる未公開企業であります。当初想定していたとおりの成長が出来ない場合には、その未公開企業の著しい業績悪化、資金繰り悪化又は破綻の可能性があります。その場合、金融商品に係る会計基準に基き、その未公開企業の有価証券について投資損失引当金の繰入もしくは減損を計上することになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等の可能性

当社は、投資先企業の育成支援活動の一環として、当社の役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがあります。派遣先企業が株主代表訴訟の対象となるなど、法的責任を問われることとなった場合、派遣先企業の取締役もしくは監査役として派遣している当社役職員も責任を追究される可能性があります。また、その派遣していた投資先企業が破綻する等の状況に陥った場合、当社が道義的な責任を追究される可能性があります。こうした当社に対する訴訟等が提起された場合には、その内容によっては当社の信頼が損なわれ、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の人物への依存

当社は、創業者であり、ベンチャーキャピタリストとして専門的な知識とその豊富な実務経験を持つ代表取締役社長である川分陽二への依存度が高い状態にあります。そのため、川分陽二が何らかの事情により実務を行うことが不可能な状況となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプションと株式の希薄化

当社は、当社の役職員に対して、当社の業績向上意欲や士気を高めることを目的として新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。これらの新株予約権が行使されれば、当社一株当たりの株式の価値は希薄化します。また、当社株式の短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、役職員の士気を高め有能な人材を確保するための同様のインセンティブ施策を今後も行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

(9) システムリスク

当社は、会計システムや投資先情報管理システム等により顧客情報や経理情報等を管理しております。コンピュータウィルス感染や不正アクセスの対策やデータ保全のためのバックアップなどの対策を実施しておりますが、システムダウンや誤作動が発生するリスク等があります。また、ハッカー等の不正アクセスなどによりデータの改ざんや顧客情報の流出等が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、業務遂行に支障をきたす可能性があり、損害賠償、機会損失の発生、社会的信用の低下等から当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 営業の状況

(1) 営業収益の内訳

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		当事業年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
投資事業組合等管理業務	395,954	66.8	391,165	80.1
コンサルティング業務	111,350	18.8	73,821	15.1
営業投資有価証券売上高	77,481	13.1	12,353	2.5
そ の 他	7,654	1.3	11,170	2.3
合 計	592,440	100.0	488,510	100.0

(2)投資事業組合等の状況

(単位 百万円)

	前事業年度末 (平成17年8月31日現在)	当事業年度末 (平成18年3月31日現在)
ファンド総額	16,303	25,698
ファンド数	23	24

	ファンド名	設立年月日	出資金総額 (百万円)	投資先 企業数
ゼネラルファンド (全ての地域・業種・ステージ対象)	FVCグロス投資事業有限責任組合	平成17年8月30日	10,000	32社
	フューチャー七号投資事業有限責任組合	平成16年8月31日	300	10社
	フューチャー六号投資事業有限責任組合	平成14年7月29日	140	10社
	フューチャー五号投資事業有限責任組合	平成14年1月18日	710	24社
	フューチャー四号投資事業有限責任組合	平成13年7月13日	1,150	31社
	フューチャー三号投資事業有限責任組合	平成12年8月29日	1,250	34社
	フューチャー二号投資事業有限責任組合	平成11年6月29日	1,000	27社
地域密着型ファンド (地方自治体・地方銀行とタイアップ)	いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合	平成18年2月20日	190(継続募集中)	-
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	平成17年10月17日	1,150	3社
	神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合	平成17年8月4日	1,120	8社
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	平成17年7月15日	1,150	9社
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	平成17年2月3日	500	3社
	投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004	平成16年8月31日	500	6社
	つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	平成16年3月24日	500	8社
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	平成16年1月30日	1,000	18社
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	平成14年4月22日	1,000	42社
石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	平成13年2月28日	1,500	41社	
特化型ファンド (外部と連携)	モック・FVC・一号投資事業有限責任組合	平成16年11月9日	400	6社
	ニッセン・フューチャー1号ベンチャー支援ファンド	平成16年8月31日	600	1社
	アーバン・エフバイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合	平成16年8月4日	600	7社
	関西を元気にする投資事業有限責任組合	平成14年7月15日	200	13社
	京都イノベーション育成投資事業有限責任組合	平成14年5月17日	60	9社
	フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合	平成14年4月23日	84	13社
	フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合	平成13年11月9日	594	19社

(3) 営業投資有価証券の種類別投資実行額及び投資残高

証券種類	投資実行額			
	前事業年度		当事業年度	
	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	会社数	金額	会社数
株 式	千円 1,483,965	社 48	千円 4,165,570	社 53
社 債 等	110,020	5	105,100	3
合 計	1,593,985	49	4,270,670	55

会社数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

証券種類	投資残高			
	前事業年度末 (平成17年8月31日現在)		当事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数
株 式	千円 6,547,421	社 151	千円 10,641,992	社 180
社 債 等	799,425	27	829,525	29
合 計	7,346,847	155	11,471,517	183

会社数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

(4) 投資先企業の公開状況

当事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はございません。

前事業年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内：3社	(株)ワイズマン	平成16年10月	ジャスダック	福祉医療分野を中心としたパッケージソフトの開発・販売・保守サービス	岩手県
	(株)カワムラサイクル	平成16年10月	東証マザーズ	車イス、医療用機器及び同付属品の製造販売並びに輸出入	兵庫県
	21 L A D Y(株)	平成16年10月	名証セントレックス	チェーンストア等へのコンサルティング及び洋菓子の販売を行う子会社(洋菓子のヒロタ等)の経営管理等	東京都

上記のほか、前事業年度に、(株)ベストシステムズが上場会社と株式交換を行いました。

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	2,212,058	95.7	3,122,668	96.5	910,610
現金及び預金	521,380		1,335,877		814,496
営業投資有価証券 3	1,831,579		1,927,803		96,224
投資損失引当金	217,446		212,559		4,886
前払費用	10,423		8,644		1,779
未収入金	51,228		48,244		2,984
その他	17,688		15,449		2,238
貸倒引当金	2,796		792		2,003
固定資産	100,511	4.3	114,545	3.5	14,034
有形固定資産	10,976	0.5	9,945	0.3	1,030
建物	7,550		7,550		
減価償却累計額	367	7,182	979	6,570	611
工具器具及び備品	9,331		9,626		
減価償却累計額	5,723	3,607	6,403	3,223	384
車両運搬具	1,062		1,062		
減価償却累計額	876	185	910	151	34
無形固定資産	776	0.0	826	0.0	50
電話加入権	776		826		50
投資その他の資産	88,757	3.8	103,772	3.2	15,014
投資有価証券	9,144		4,144		5,000
出資金	11,034		10,269		765
長期未収入金			24,490		24,490
長期前払費用	171		183		11
営業保証金	5,000		5,000		
敷金・保証金	23,393		23,403		10
保険積立金	40,013		40,013		
貸倒引当金			3,731		3,731
資産合計	2,312,569	100.0	3,237,213	100.0	924,644

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額
(負債の部)			%			%	
流動負債		578,345	25.0		511,180	15.8	67,165
短期借入金		115,000			200,000		85,000
1年以内返済予定の長期借入金		306,108			99,768		206,340
未払金		26,946			22,815		4,130
未払費用		2,815			3,289		473
未払法人税等		9,587			8,579		1,008
未払消費税等		7,702			8,764		1,061
前受金		93,223			128,696		35,473
預り金		2,682			15,015		12,333
賞与引当金		14,280			24,251		9,971
固定負債		250,122	10.8		211,412	6.5	38,709
長期借入金 3		232,400			196,100		36,300
退職給付引当金		17,722			15,312		2,409
負債合計		828,468	35.8		722,593	22.3	105,874
(資本の部)							
資本金 1		1,386,314	60.0		1,886,370	58.3	500,055
資本剰余金		250,064	10.8		600,820	18.6	350,755
資本準備金		250,064			600,820		350,755
利益剰余金		149,299	6.4		32,017	1.0	181,317
当期末処分利益又は当期末処理損失()		149,299			32,017		181,317
その他有価証券評価差額金		1,563	0.1		2,294	0.1	731
自己株式 2		1,416	0.1		2,293	0.1	877
資本合計		1,484,101	64.2		2,514,620	77.7	1,030,519
負債及び資本合計		2,312,569	100.0		3,237,213	100.0	924,644

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	前事業年度			当事業年度		
	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		百分比	自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日		百分比
	金 額			金 額		
売上高		592,440	100.0		488,510	100.0
投資事業組合等管理収入	395,954			391,165		
コンサルティング収入	111,350			73,821		
営業投資有価証券売上高	77,481			12,353		
その他の売上高	7,654			11,170		
売上原価		467,717	78.9		291,223	59.6
営業投資有価証券売上原価	32,598			43,211		
投資損失引当金繰入額(戻入額)	119,455			4,885		
資金原価	2,612			1,074		
その他の売上原価						
(1)人件費	204,875			134,612		
(2)経費						
交通費	22,839			16,376		
調査費	6,684			5,150		
賃借料	14,060			10,993		
その他	64,589			84,691		
売上総利益		124,723	21.1		197,286	40.4
販売費及び一般管理費		198,571	33.5		144,242	29.5
支払手数料	33,033			20,759		
役員報酬	41,640			31,210		
給料・手当	48,753			31,568		
賞与	3,992			243		
賞与引当金繰入額	2,784			5,632		
退職給付費用	842			567		
法定福利費	9,224			6,001		
福利厚生費	3,635			2,779		
減価償却費	1,066			1,199		
賃借料	13,411			10,875		
消耗品費	5,046			590		
寄付金	50			500		
貸倒引当金繰入額	1,360			1,728		
その他	33,729			30,588		
営業利益又は営業損失()		73,848	12.4		53,044	10.9

(注) 決算期変更により前年同期との比較増減の記載は行っていません。

(単位 千円)

科 目	前事業年度			当事業年度		
	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		百分比	自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日		百分比
	金	額		金	額	
営業外収益		2,407	0.4		2,634	0.5
受 取 利 息	3			2		
講 演 料 収 入	1,310			1,680		
受 取 配 当 金	70			25		
雑 収 入	1,023			926		
営業外費用		19,325	3.3		19,782	4.0
新 株 発 行 費	2,350			6,240		
社 債 発 行 費	7,045			7,116		
支 払 利 息	8,153			5,501		
保 証 料	596			552		
雑 損 失	1,178			370		
経常利益又は経常損失()		90,766	15.3		35,896	7.3
特別損失		5,239	0.9			
固 定 資 産 除 却 損 1	408					
固 定 資 産 売 却 損 2	14					
本 社 移 転 費 用 3	4,816					
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		96,005	16.2		35,896	7.3
法人税、住民税及び事業税		5,030	0.9		3,879	0.8
当期純利益又は当期純損失()		101,035	17.1		32,017	6.6
前 期 繰 越 損 失		48,264				
当期末処分利益又は当期末処理損失()		149,299			32,017	

(注) 決算期変更により前年同期との比較増減の記載は行っておりません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	96,005		35,896	
減価償却費及び償却額	1,891		1,314	
投資損失引当金の増減額	105,041		4,886	
貸倒引当金の増減額	1,153		1,728	
賞与引当金の増減額	5,990		9,971	
退職給付引当金の増減額	5,378		2,409	
固定資産除却損	408			
受取利息及び受取配当金	7,442		3,636	
新株発行費	2,350		6,240	
社債発行費	7,045		7,116	
資金原価及び支払利息	10,766		6,575	
組合預金の増減額	75,648		212,412	
営業投資有価証券の増減額	709,126		96,956	
営業出資金の増減額	105,996			
未収入金の増減額	3,970		2,984	
長期未収入金の増減額			24,506	
未払金の増減額	17,516		4,130	
前受金の増減額	45,467		35,473	
未払消費税等の増減額	3,517		1,061	
預り金の増減額	772		12,333	
その他の増減額	7,066		4,277	
小 計	578,022		223,964	
利息及び配当金の受取額	8,095		4,715	
利息の支払額	12,695		7,862	
法人税等の支払額	4,159		4,987	
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,781		232,097	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出	10,433		345	
投資有価証券の取得による支出	5,000			
投資有価証券の売却による収入			5,000	
敷金・保証金の回収による収入	8,125			
敷金・保証金の差入による支出	20,270		10	
保険積立金に係る支出	20,006			
出資金に伴う支出	3,842		300	
その他の	28		749	
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,399		5,094	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	111,000		85,000	
長期借入金による収入	330,000			
長期借入金の返済による支出	243,040		242,640	
社債発行による収入	492,954		992,883	
転換社債の転換による支出	2,350		6,120	
株式の発行による収入	129		110	
自己株式の取得による支出	1,416		877	
その他の	3,602		732	
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,675		829,088	
現金及び現金同等物の増減額	45,493		602,084	
現金及び現金同等物の期首残高	263,702		309,195	
現金及び現金同等物の期末残高	309,195		911,280	

(注) 決算期変更により前年同期との比較増減の記載は行っていません。

(4) 利益処分案及び損失処理案

損失処理案		利益処分案		(単位 千円)
科 目	前事業年度	科 目	当事業年度	
	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 理 損 失	149,299	当 期 未 処 分 利 益	32,017	
これを次のとおり処理します。		これを次のとおり処分します。		
損 失 処 理 額		利 益 処 分 額		
資 本 準 備 金 取 崩 額	149,299	次 期 繰 越 利 益	32,017	
次 期 繰 越 損 失				

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 4年～8年

(2) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用としております。

(2) 新株発行費

支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額(戻入額)」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基き、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

(2) 投資事業組合等管理収入

投資事業組合等管理収入は、ファンドへの出資額又はファンドの純資産価額に一定割合を乗じて算出される管理報酬、ファンド設立時の出資金額に一定割合を乗じて算出される設立報酬及びファンドの運用成績により收受される成功報酬から構成されております。投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基いて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、本変更による影響額はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 85,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 25,025株</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 7株</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券 119,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 119,500千円</p> <p>4 資本の欠損の額は、150,715千円であります。</p> <p>5 平成15年11月26日開催の定時株主総会において、次の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">資本準備金 420,850千円</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 85,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 32,326株</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 12株</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券 119,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 119,500千円</p> <p>4</p> <p>5 平成15年11月26日開催の定時株主総会において、次の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">資本準備金 420,850千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日	当事業年度 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 3 月31日
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">備品 408千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 14千円</p> <p>3 本社移転費用の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">原状回復費用 3,447千円</p> <p style="padding-left: 40px;">移転作業費用 1,369千円</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日	当事業年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8月31日現在) (単位 千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) (単位 千円)
現金及び預金勘定 521,380	現金及び預金勘定 1,335,877
投資事業組合持分額 212,184	投資事業組合持分額 424,596
現金及び現金同等物 309,195	現金及び現金同等物 911,280
2. 重要な非資金取引 (単位 千円)	2. 重要な非資金取引 (単位 千円)
転換社債の株式転換による 資本金増加額 250,000	転換社債の株式転換による 資本金増加額 500,000
転換社債の株式転換による 資本準備金増加額 250,000	転換社債の株式転換による 資本準備金増加額 500,000
500,000	1,000,000

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日	当事業年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 3月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 13,796</td> <td>千円 4,701</td> <td>千円 9,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	千円 13,796	千円 4,701	千円 9,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 14,131</td> <td>千円 2,694</td> <td>千円 11,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	千円 14,131	千円 2,694	千円 11,437
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額														
工具器具及び備品	千円 13,796	千円 4,701	千円 9,095														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額														
工具器具及び備品	千円 14,131	千円 2,694	千円 11,437														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,217千円</td> </tr> </table>	1年内	2,169千円	1年超	7,048千円	合計	9,217千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,644千円</td> </tr> </table>	1年内	2,542千円	1年超	9,101千円	合計	11,644千円				
1年内	2,169千円																
1年超	7,048千円																
合計	9,217千円																
1年内	2,542千円																
1年超	9,101千円																
合計	11,644千円																
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>270千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,699千円	減価償却費相当額	2,473千円	支払利息相当額	270千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>285千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,723千円	減価償却費相当額	1,558千円	支払利息相当額	285千円				
支払リース料	2,699千円																
減価償却費相当額	2,473千円																
支払利息相当額	270千円																
支払リース料	1,723千円																
減価償却費相当額	1,558千円																
支払利息相当額	285千円																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																

(有価証券関係)

前事業年度(平成 17 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5,115	3,552	1,563
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,115	3,552	1,563
合計	5,115	3,552	1,563

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
70,450	42,870	486

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,016,719
非上場債券	345,361
その他	475,090
合計	1,837,171

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	70,690	133,509	72,250	
国債・地方債等				
社債	70,690	133,509	72,250	
その他				
(2) その他				
合計	70,690	133,509	72,250	

当事業年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,194	1,262	67
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,194	1,262	67
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5,921	3,558	2,362
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,921	3,558	2,362
合計	7,115	4,821	2,294

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,747	250	30,963

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,231,453
非上場債券	267,661
その他	428,012
合計	1,927,127

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	29,527	141,972	47,249	
国債・地方債等				
社債	29,527	141,972	47,249	
その他				
(2) その他				
合計	29,527	141,972	47,249	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日	当事業年度 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>1. 採用している退職給付会計制度の概要 当社は退職金規程に基く退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 17,722千円 (2)退職給付引当金 17,722千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 5,913千円</p>	<p>1. 採用している退職給付会計制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 15,312千円 (2)退職給付引当金 15,312千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 1,281千円</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳 (単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">23,245</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">87,810</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">5,766</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">7,125</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">89,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,298</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">216,036</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>216,036</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計額</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>	営業投資有価証券評価損否認額	23,245	投資損失引当金否認額	87,810	賞与引当金否認額	5,766	退職給付引当金否認額	7,125	繰越欠損金	89,790	その他	<u>2,298</u>	小計	216,036	評価性引当額	<u>216,036</u>	繰延税金資産合計額		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳 (単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">23,490</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">85,836</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">9,793</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">6,170</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,722</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,950</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">198,963</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>198,963</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計額</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税利子割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.0%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>10.8%</u></td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損否認額	23,490	投資損失引当金否認額	85,836	賞与引当金否認額	9,793	退職給付引当金否認額	6,170	繰越欠損金	68,722	その他	<u>4,950</u>	小計	198,963	評価性引当額	<u>198,963</u>	繰延税金資産合計額		法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.3%	住民税利子割	0.5%	住民税均等割	10.8%	評価性引当額	45.3%	その他	<u>0.0%</u>	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>10.8%</u>
営業投資有価証券評価損否認額	23,245																																																		
投資損失引当金否認額	87,810																																																		
賞与引当金否認額	5,766																																																		
退職給付引当金否認額	7,125																																																		
繰越欠損金	89,790																																																		
その他	<u>2,298</u>																																																		
小計	216,036																																																		
評価性引当額	<u>216,036</u>																																																		
繰延税金資産合計額																																																			
営業投資有価証券評価損否認額	23,490																																																		
投資損失引当金否認額	85,836																																																		
賞与引当金否認額	9,793																																																		
退職給付引当金否認額	6,170																																																		
繰越欠損金	68,722																																																		
その他	<u>4,950</u>																																																		
小計	198,963																																																		
評価性引当額	<u>198,963</u>																																																		
繰延税金資産合計額																																																			
法定実効税率	40.4%																																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.3%																																																		
住民税利子割	0.5%																																																		
住民税均等割	10.8%																																																		
評価性引当額	45.3%																																																		
その他	<u>0.0%</u>																																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>10.8%</u>																																																		

(持分法損益等)

該当事項は、ありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項は、ありません。

(一株当たり情報)

	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日	当事業年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日
一株当たり純資産額	59,321円33銭	77,818円28銭
一株当たり当期純利益 又は一株当たり当期純損失()	4,395円26銭	1,132円48銭
潜在株式調整後一株当たり当期純利益		1,122円47銭
	潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、一株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	

(注) 1. 一株当たり当期純利益又は一株当たり当期純損失及び潜在株式調整後一株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日	当事業年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益(千円)	101,035	32,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,035	32,017
普通株式の期中平均株式数(株)	22,987	28,272
(自己株式控除後)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数		252
(うち新株予約権(株))		(252)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後一株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 旧商法第280条ノ19に基く新株予約権の目的となる株式の数 429株 商法第280条ノ20及び280条ノ21に基く新株予約権の目的となる株式の数 957株	新株予約権 1 種類 商法第280条ノ20及び280条ノ21に基く新株予約権の目的となる株式の数 1,153株